

現代中国の経済と社会

河 地 重 蔵

今日の私の話は、「現代中国の経済と社会」というテーマで、一時間ちよっとお話しようと思います。今日の話の筋は、レジュメにも書きましたが、だいたい三つぐらいの事柄を柱にしております。第一は全体として見た中国経済、二番目は中国は今後どのような経済社会を作り上げようとしているのか、三番目は、中国経済は今どんな問題に当面しているかの問題です。

中国という国は、日本との関係が大変ふかく、日本のすぐ隣りにある大国であって、ずっと何千年変わらず隣りに存在しつづけてきたのでありますが、しかし戦争が終りましてから、日中国交正常化が問題になるまで、つまり二、三年前までは、なにか日本人の関心から遠ざかってしまった国になっていました。その間も日本人はいろんな意味で、中国に親しみは持っておりました。たとえば御年配の方ですと、孔子の「論語」とか「孟子」とか、古典を通じて中国に対するイメージを持ってもらえる。あるいは詩とか文学の好きな方は、たとえば「唐詩選」を通じて、中国という国に一つのイメージを持ってもらえる。あるいは絵画のお好きな方でしたら、宋、元、明、清の絵画を通じて、やはり中国のイメージを持ってもらえる。あるいは、もっとずっとくだりますと、戦争時代に兵隊として中国に行かれた方もたくさんある。みんなそれぞれ、中国について自分なりのイメージを持ってもらえるんですけども、戦後二〇年のブランクができてしまい、そ

ういう古い中国にたいするみなさんのイメージや御関心と、現在中国、つまり社会主義国としていま新しい社会を建設しつつある中国とがむすびつかない。現代中国についてのイメージはバラバラになってしまい、そしてそれが現代日本の、あるいは現代世界の問題と結びつかない。そういう点が大変不幸な事態として今日まで続いている。最近急に国交正常化ということで、中国の存在が我々の目の前にクロージアップされてきたわけでありますが、さてもうなつて中国とはいったいどういう国か、ということになりますと、どうも日本人の焦点が定まらない。今日はちやうどあとで勝部先生がこのレジュメにもありますように、中国問題も含めた国際政治の面からお話になります。そういうふうに国際政治の面でも非常に大きく我々の目の前にクロージアップされてきた中国という国を、私のばあいはその内部がいったいどういうふうになっているか、どういう性格があるか、という面から少し話してみたいと思います。

それでこのレジュメに書きましたような順番で話をすすめようと思いますが、まず第一に、中国という国は、大変たくさん的人口をかかえた大国です。中国の人口はよくわからないんですけども、ふつう八億といわれます。八億と申しますと、今地球上に住んでいる人間をいっせいに整列させましたら四人半に一人は中国人になる。これは大変な人口ですが、大国であるということは漠然とわかって、いった

いどれほど経済の発展がとげられているか、ということなどは、もう一つよくわからない。今日は皆さんに中国経済のおおざっぱなイメージを得ていただくために、まず最初に全体として中国経済を見るといったいどういうことになるか、ということからはじめましょう。一つの国の経済の発展の度合をみる目途には、ふつう国民所得が用いられます。国民所得は国民一人当りでいくらぐらいか。これを国際的に比較するわけです。もう一つは、そういう国民所得が一年一年何%ぐらい増加していくかという経済成長率。三番目は、そういう国の経済の内部の産業の組立はどうなっているか、というのはそこに書きました産業構造ですね。ですから国民一人当りの国民所得、経済成長率、産業構造、この三つぐらいを見れば、だいたいその国の経済の輪郭がわかるわけです。

そこで、中国の一人当りの国民所得はいくらかと申しますと大ざっぱに、アメリカドルであらわしまして、一〇〇ドルぐらいだということとがよく言われるわけです。この一〇〇ドルという数字がなぜ出てきたかということは説明する時間がございませんが、一九七〇年の数字としていちおう言われている。一九七〇年に他の国がどのくらいあったかと申しますと、たとえば日本は一六五八ドル、台湾は三六四ドル、韓国は二四一ドル、タイは一八〇ドルぐらい、アジアにある国を並べてみますとこういう数字がございます。そういたしますと、中国の国民所得で見た発展水準はタイより低く、韓国の二・五分の一、台湾の三・六分の一だということになります。だいたい一人当りの国民所得が一〇〇ドル前後というのは、いわゆる発展途上国といわれる国の中でも最低クラスです。

つぎに産業構造はどうか。だいたいどの国でも、世界の最近二〇〇年ぐらいの傾向を統計で調べてみますと、経済が進展するにつれて、製造工業部門が進展し、ついでサービス部門が進展する。人口で申しますと都市人口、あるいは工業人口、サービス産業人口が増大し、逆に農村人口、農業人口が減少してくる、というのが一般的傾向でござ

います。中国の場合、中国は統計がいっさい発表されておりませんのですべて推計をやるわけでありすけれども、たとえば一九六〇年に都市に居住する人口（この場合は人口二〇〇〇人以上を都市とみているのです）が一九%、それに対して農村は八一%です。それから民間男子、つまり軍人とか学生を除きました民間男子労働人口（一六才から五九才まで）の職業別比重を推計してみますと、農業以外が二六%、それに対して農業に従事している者が七四%という推計があり、この数字は今日でもそんなに変わっていないとおもわれる。これをあらんなれば、いかに中国が圧倒的に農業に依存している経済をもっているかということがわかる。先進国ではアメリカやイギリスの農業人口は五%以下、西ドイツは一〇%以下、日本でも一九七〇年では一九・三%です。これにたいして中国では、一〇〇人中の七四人が農業に従事している。それだけならまだ問題は小さいのです。というのは農業がその国の産業の大きな部分を占めるという国はほかにもございます。デンマークがそうです。問題はつぎの点にあります。すなわちこの就業構成比と対比して、所得はどうかという問題です。そこで中国の国民所得のうち何%が農業部門、何%が非農業部門で生みだされたかといえますと、二八%と七二%、国民所得の七二%が農業以外の部門から生み出され、したがって農業部門からは、二八%しか生み出されていない。十人のうち七・四人が農業に従事しながら、その七・四人が生みだす所得は、全体の三割に満たない。逆に農業以外の部門で働いている二・六人は、全体の所得の七割以上を生み出している。これはどういうことを意味するかと申しますと、農業の生産性が非常に低いということです。つまり、デンマークのように農業の比重が非常に大きいだけならば問題はない。デンマークの国民所得水準は高く、しかもその大きな大部分が農業から生み出されている。中国の場合は、非常に大きな比重を占める農業のその生産性がまだ低いのです。さきの数字からいいますと、農業の相対的所得は〇・四しかない。つまり生産性の比較において、全体平均をひとみなしますと、農業部門の生

産性が〇・四、半分以下にしかないわけですから。これは農業の占める比重が大きいだけに、中国経済にとって、実に大きな問題であります。そこで当面の結論を申しますと、中国という国は圧倒的な農業国であって、かつ人口過剰型の発展途上国である、ということになります。

ただこういう数字をこんなふうにあげるのは、内心ではどうかと思っているのですが、あえてあげてみましたのは、実はこういう中国経済にかんする数字が、論文やら座談会によく出てくるわけです。中国はまだ国民所得一人あたり一〇〇ドルぐらいではないか。そんな国と国交だの貿易だのといつても、あんまり日本の得にならないというような発言がでて、みなさんそれをお読みになると、数字というのは魔力がありますから、すぐ信用させられてしまうケースがございます。

実は、こういう数字をお聞きになった場合に、ぜひとも注意していただきたいということを、これから付け加えさせてもらいたいと思います。またそれと同時に、話の中にでてくる数字などは、中国経済の一つの側面の御紹介にもなります。さてこういう数字にはいろんな問題がふくまれておりまして、たとえばドル表示であります。ドルで表わさないと比較できないものだからみんなドルで表わす。しかしもともと、中国ならば元という単位で、日本ならば円という単位で出てくるわけです。その円とか元をドルに換算するわけですが、その換算方法が大変不正確なんです。といいますのは、たいてい国際為替レートでやってみよう。たとえば円切上げをやる前はドルは三六〇円、その時元は二・四円でドル、一元は円で言いますと一五〇円、だいたいこういう率で換算したんです。しかしこの固定為替レートというのは必ずしも元がもっている実質購買力を表わさない。実質購買力というのは、一元でどれだけの物が買えるか、あるいは一元でどれだけのサービスが得られるか、ということなんです。たとえば日本を例にとって、一ドル三六〇円というレートがあった。そこで三六〇円で日本でシャツが一枚買える。あるいは散髪屋で頭を半分ぐらい刈るサービスが得

られる。それではアメリカで一ドルで、それと同じ物が買えるか、同じだけのサービスを得られるかといえますと、得られない。とすれば一ドル三六〇円のレートは、円を割安に、ドルを割高にきめていることになる。日本はこれを承知で、その方が貿易をやる場合に輸出しやすいから認めていたわけです。元とドルの間にもそれと同じようなことがある。ですから皆さん御承知のように、三六〇円というのは、あまりにも実際とかけはなれているから、これでは日本の対米輸出が伸びてしかたがない、実質に見合う率に変えなければならぬということになり、現在ではドルが、変動相場制ですけれども、だいたいの目安として二七〇円ぐらいに下がった。この割でいきますと、現在は一元一三五円ですから、一ドルは二元ということになります。正確なところ一ドル何元がよいか、この計算は実際にはきわめて困難なのです。なぜかといいますと、中国では食糧とか綿布のような生活必需品の価格や家賃、水道代などは非常に安く、自転車とかカメラとか化粧の類のような工業品はとても高いというように、アメリカと物価体系がいちじるしくちがっています。それから所得を何にいくら使うかという消費構造も大いにちがいます。そこで米を一元で今、中国で買ったなら何キロ買えるか、それだけの米をアメリカで買ったなら何ドルかかるか、というように米なら米ではかる場合、あるいは自転車ではかる場合、また散髪代のようなサービスではかる場合、家賃ではかる場合、それぞれ出てくる元対ドルの比率がちがいます。また各費目の全消費の中に占める比重によって総合的な換算率を得ようと思っても、自動車や電気冷蔵庫の月賦といった支払費目は中国にはありません。つまり消費構造もちがいます。さらにこまかいことをいえば市場経済と計画経済というように経済体制がちがいますから、物価の性格そのものもちがっています。家賃ひとつとっても、我々の生計の中で非常なウェイトを占める、何万円という家賃がある。ところが中国では、だいたい一〇〇〜一五坪ぐらいのレンガ建ての、二間ないし三間の家で、だいたい家賃が三〜五元ですから、一元一三五円で計算

するとたった五、六百円です。結論として中国の国民所得をドルに換算して国際的に比較することはたいへんむずかしく、為替レートで簡単に換算するには問題がありすぎるということになりましたが、アメリカでもこういうことは気づきまして、最近アメリカの議会が発表しました中国経済研究のリポートを見ますと、乱暴な一ドル二・四円で換算するというような方法はやめました。そのため新しい方法で計算した中国の国民所得はかなり多く見積られることになりました。たいそれて計算してみますと、一人当り一〇〇ドルではなくて、一三五ドルぐらいに修正しなければならぬ。一三五ドルでも、なおかつ今いったような問題がございますので、中国の経済発展の水準を正しく表わしているかどうかについては問題が残っている。そこでこういう数字をもしごらんになりましたら、そういう問題がある、ということとを念頭において数字を御利用ねがいたいと思います。それから一三五ドルにしても、これでもタイの水準以下なのです。さてそうなのかどうか。私は数年前にタイにもまいりましたし、中国も参観しました。その実感からしますと、数字になお疑問がつきまとうのであります。

さて、国民所得推計がかりに正しいとしましてもその国の経済の性格をあらわすものとして、さらに先ほど申しました、それが停滞しているのか、停滞してその水準にあるのか、それとも毎年上昇しつつある過程としてそうなのか、という問題があります。その点で中国の経済成長率は非常に高い。中国の発表によりますと、文化大革命以後、年率だいたい九%ないし一〇%上がっている。中国のこういう数字はそのまま受け入れられない、とかりに考えられても、七、八%成長率がある、ということはいえるでしょう。ご承知のように開発途上国では、経済成長率がなかなか五%前後の枠を超えない。人口成長率をさしひいて二%とか三%とかありまして、開発途上国ではだめなんです、というのは出発点の消費水準がはなだ低いものですから、三%ぐらい上がったってすぐ消費してしまふ。食べてしまふ。食べてしまふて蓄積しないから経済発展が望めない。経済を発展させるためには全部

消費しないで、一部を貯蓄して、翌年の生産を拡大するため投資にまわしていく、ということによって毎年の「持続的成長」がえられる。二%程度ですと、なかなか貯蓄・投資ができない。ということは実際にはちょうど飛行機が滑走路を走っているようなものでして、前には進んでいくけれども離陸しないんです。ある限界を超えたスピードが出てはじめて車輪が地上を離れて、離陸しますと、飛行機はどんどん上がっていくわけですが、スピードがある限界をこえること、つまり消費が少しふえてもなお蓄積・投資ができるほどの成長率がほしい。ではそれはどのくらいか。これはいろんな説がありますけれども、一つの説として五%ぐらいという目安があります。といたしますと、中国の成長率は限界速度をオーバーしている。つまり、地上を前に走っているだけではなくて中国経済は、だんだん上空へ上がっていく可能性をもつものであるということが一つあります。

それからさらに中国経済の特色として、所得分配の平等性があります。さきの一人当り国民所得は平均です。実際の所得の分配は、どこかの国でも、とくに開発途上国では大変でこぼこなのです。所得分配がどうかということも、その国の経済を見るのに非常に大切な事です。開発途上国というのはふつう大変貧富の差がひどい。一握りのひとが、非常に多額の収入を独占し、他方には本当に着るものなしに路上に横たわっている、こじき同然の民衆がたくさんいる。ということになりますと、富豪がうんと貯蓄し、かつそれを投資にまわさないかぎり、経済の規模は拡大せず、成長率も上昇しません。その点中国では所得分配が平均的で、それぞれが貯蓄し、それが国家のもとにまとめられて投資にまわるといふのは、社会主義の面だけでなく、経済成長にとっても注目すべきことです。

それからまたもう一つの大きな特色は、資本輸入、簡単にいえば外国からの借金がないということです。ところがインドのばあいは、ほとんど外資を導入して経済発展をはかる。このばあいうまいかないと、返済と利子負担がやがて経済成長の足かせになります。こういう

いくつかの点を考えると、国民所得上の数字がたとえ同じでありましても、経済の性質が大変違う。経済成長率、所得分配の平均化、資本輸入のあるかないか、こういう総合的な面からみますと、中国経済は今日ではなお高い発展水準に達しているとはいえませんが、しかし、アジア諸国を含む発展途上国の多くとは、大変性格が違っているし、将来非常な発展をとげる可能性を持っている、ということが特長としてあげられるのではないか、というふうに考えます。

ところで、日本でもそうでありましても経済成長率が九%だとか一〇%、それは数字としてなるほど結構なことですが、それではそういうふうに一〇%づつ上がっていく、経済の規模が拡大していく、しかし、そこでどういいう社会がつけられていくのかは数字は示さないわけです。そこで今日の話の第二の柱として、中国はいまどのような経済社会をつくり上げていこうとしているか、ということについて話したいわけですけれども、中国がいま産業構造で申しましたように、圧倒的に農業に依存し、しかもその生産性の低いことが最大の問題となっている国だということになりますと、農業の発展を基礎にする、という経済政策が出てくるのはあたりまえで、中国は現在「農業を基礎とし、工業を導き手とする国民経済発展の総方針」を基本経済政策にしております。それをこのプリントでは、農業基礎論という言葉で表わしています。この前日本の農業ジャーナリストの訪中団がまいりまして、中国の農政の担当者と会見したとき、むこうの農林省の鄭重さんという農業局長が言った言葉があります。こちらはズバリ「なぜあなたがたは農業を基礎とするんですか」と質問したわけです。これにたいして鄭重さんは、「それはあたりまえではありませんか。七億の人口をもっている我国がもし食糧不足におちいたら、いったいどこの国がこの食糧不足をうめてくれますか」と答えています。いま中国の食糧需要は二億四〇〇〇万トン程度の水準にあります。もし中国が一〇%食糧不足である、としますと、海外から二、四〇〇万トン

という膨大な食糧を輸入しなければならない。いったいどこの国が毎年それだけの食糧をまわしてくれるでしょうか。

さて中国が農業を基礎としながら、つまり農業の発展を経済発展の基礎条件として見定めながら経済建設をおこなっていく。しかしこのことを言うときによく「工業が導き手である」というあとの部分が見のがされる傾向がございます。中国は農業発展を基礎とするというふうに考えておりますけれども、しかし未来の中国を農業国にしようとは絶対に考えていない。中国もまた進んだ工業をもつ近代経済国家になっていくつもりでいます。そうすると当然近代的な重化学工業を発展させなければならぬ。ですから中国は、決して工業の発展を無視しているわけではない。と申しますのは、それはたとえば国交正常化後の日中貿易の急速な発展にもよく表われております。とくに注目されるのは大型プラントの買付けであり、日本からだけで、成約額が約八億ドルにのぼっており、西欧からも、西ドイツの鉄鋼圧延プラント三億ドルの交渉中をふくめますと五億ドルが買付けられることになっています。その日本から入れるプラントとはいったい何かと申しますと、いちばん中心になるのは重化学工業、とくにエチレン・プラントです。ご承知のようにエチレンというのは、例の複雑なさまざまな化学合成品を作るためのいちばん基礎である。つまりエチレンを中心に、それにいろんな部門がくっついて、ご承知の石油化学工業コンビナートが出来るわけです。そのエチレン・プラントだけで、日本から三基買入れようとしています。そうすると、これにつながるプラントが継続して買付けられていくと、かなり大きい、四日市にみられるような石油化学コンビナートが三つもできるということになります。これは日本からだけで、西欧からも少くとも一基買っています。鉄鋼圧延プラントは川鉄千葉級のものが商談中で、これが成約、完成しますと、東北鞍山のような鉄鋼コンビナートがもう一つ出現するわけです。その他発電やエレクトロニクス関係のオートメーションプラントがあります。

そこで問題にもどりますが、中国は今どのような経済社会を作り上げようとしているかということは、もう少しぼって申しますと、これからどういふふうに工業化をやるのか、という問題になります。ここに中国経済の特色をみかける一つの手がかりがあるわけです。たとえば日本のような工業化、工業社会化の方法がある。日本のような高度成長政策、一九六〇年代、昭和十五年以後、猛烈な勢で進めてきた日本の工業化政策というものが、ざっと一五年たって、現在どういふ社会を生みだしてきたかということは、皆さん日本の社会をあらにみたらずすぐわかります。日本のような工業化のやり方が一つの実例としてあるわけです。それでは中国もそれと同じような事を考えているだろうか、と言いますと、それは非常に違う。むしろ日本の工業化政策と反対である、といっているかと思えます。その違いを、そこにくばりましたレジュメの基本経済政策の体系という形で簡単に示しておきました。中国が自力更生を原則的方法として、農業発展を基礎として、さてどういふ工業化をやるか、それとともにどういふ対外経済政策をとるか、というのをだいたい図で書くと、そういう事になる。国内政策としてはまず重層的な工業化、もう一つは農業の現代化、これを中国の国内経済政策の二本の柱といえましょう。重層的な工業化政策とはどういうことかと申しますと、トップクラスの、先進工業国と技術的にひけを取らないような、非常に高い技術水準の重化学工業だけを追求するのではなくて、もう少し低い中間的技術水準の層、その下にもっと低い水準の層、その下にもっと低い水準の層、それらが重なり、それぞれ特色を発揮しながらつながり合うような工業体系をつくるということです。日本から買付けられた重化学プラントは、おそらく中央直轄あるいは省直轄の、その地域の工業体系の基幹となるコンビナートを形成します。省と申ししても、実は大変な人口がございます。二千万とか三千万という人口をもつ。ちょうど省は日本の関東とか東海とか関西に匹敵すると考えてまちがいがいい。ヨーロッパだったら、ゆうに一国に匹敵します。その下に日本の県ぐらいの

規模に当る専区、あるいは日本の郡ぐらいの規模に当る県の段階の工業があります。この段階の工業もできるだけ域内で自給できるように工業体系を形成することが目標とされます。中級技術に基礎を置いた体系ですから、鉄鋼でいえば年産三万トンといった中・小型の工場でありまして、また一つの例を上げますと、労働者数百人ぐらいのハンドトラクター組立工場といったものを想像していただくと、だいたい県級工業の実態を推測してもらえます。しかもそれだけではなくて、この県はいくつかの人民公社に分れている。農村部の末端の政治・社会単位は人民公社です。この人民公社が経営する工業、そして人民公社がさらにいくつかの生産大隊というものからなっている、その生産大隊が経営する工業、これらが一番、末端の工業化の層をなしています。ここまでいきますと、数十人の労働者が旋盤やフライス盤や小さいプレス機で農業用機械を修理したり、噴霧器をつくったりしている。あるいは製粉機が五台ブンブンうなってメリケン粉を作っていたり、精米機が三台動いていた、あるいは、旧式の手押しふいごを押して鉄をとかしてくわや鎌を作っていたり、そんなものも全部含まれている。ですからここまでいきますと、中級技術というよりもっと低い水準である。しかし公社工業のあるものは中級技術をもつ中型工場に発展していき、県や専区工業もあるものは中級技術をもつ中型工場に発展していき、県や専区工業もまた大型工場になっていくものもある。中国の工業化はそういう中型あるいは小型工業をあの広大な地域に普及させていくとしている、というのが重層的工業化の政策であります。このように考えますと、ちょっとおかしいのではないか、という疑問が出てまいります。産業革命が進むと、資本主義国ではどこでも大型の先進的な工場が発達する。その発達する過程で、むかしからあった、そういう中型・小型の、技術水準の低い、ということとは生産性の低い、そういう工場が、だんだん整理されていく。特に大阪は中小企業が非常にたくさんありますが、この中小企業が、いっぺんに倒産したりしたら大変だから、政府あるいは大阪府や大阪市は、不況になると救済措置を講じたり補助金を出して急にバタバタと倒れないように

いたしますけれども、それとともにいつも体質改善が叫ばれ、根本的な方向としては大型化や技術水準の向上、他方では劣悪な生産設備の整理が必要だというふうに普通考えられるわけです。そういう中型とか小型工業を中国はこれから普及させようというんですから、中国の工業政策のいき方は、普通我々が考えるのと、逆の方向にすすみます。あるというふうに見える。ですからこういうことを話しますと、すぐ私どもが質問を受けるのは、特に企業の方と話すとき質問を受けるのは、「おそらくそういう工業では生産性は低いでしょう。不経済ではありませんか。それは経済的に合理的ではないから、そういうのは、長続きしないんじゃないでしょうか」ということです。そういうやり方は、日本のような工業社会から見ると、なるほど大きな無駄でしょう。しかし、中国では中国なりに一つの経済的な合理性を持っているといえます。中国のような広大な国で、交通未発達な現状では、たとえば貴重なトラクターが故障する。これを県を通じて、省の中心城市にある大工場に、これだけの太さと長さのシャフトを造ってくれと発注し、このシャフトが帰ってくるまで何十日という時間がかかっちゃうわけです。そうすると、その間数少ないトラクターは動かない。人民公社では農繁期のいちばん要るときに役に立たない。そうではなくて、そのくらいの修理は県の工場までもっていけばすぐできる、というふうにしたいと農民は考えます。あるいはもっと簡単な故障なら自分の人民公社内部で修理したいと考えている。あるいはまたたとえば輸送手段がない。トラックがたりない。川があるから船で運びたいが船が足りない。向うは木材がございませんので、金網にセメントをはりつけてセメント船をつくります。そこでセメントと金網さえ自分たちで都合できれば、船も自分でつくれる。セメントの運搬用の船なんてのは、わざわざ大きな造船所に注文しなくてもいいわけなんです。つまり農村に小さなセメント工場や造船所をつくるということは経済的にも合理的であるとともに農業の現代化ということ実は結びついているわけです。農機具の修理にしても、噴霧器や飼料粉碎器の製造にしても

そうです。とくに重要なのは小型水力発電やディーゼルエンジンと揚排水ポンプの普及による水利灌漑施設の普及で、これらが農業の現代化と生産力水準を向上させる。したがって中・小型工業の普及と農業の現代化は、いわば中国の広大な経済の底辺を、全体として底あげていこうという政策なのであります。

こういうふうには農業と工業を結びつける経済政策を推進するばかりでなく、行政権もち、農民生活のあらゆる面を統轄しているのが人民公社です。人民公社は、ご承知のように一面から見ると、協同組合的な農業生産組織であります。反対の方から見ると、これはちょうど日本の行政村にあたる政治・社会組織です。この二つが合体している。したがってそこに住んでる農民は政治も自分です。生産も自分です。生産も単に農業だけではなくて、工業もやる。それから商品物資の流通販売の手配もする。教育もやる。つまり中・小学校はほとんど人民公社経営に切換えられつつある。簡単な病気は短期訓練を受けた「はだしの医者」が受持ち、手に負えない重病人だけを公社の病院に送る。そういう費用のために協同医療制度がつくられている。ここに広い自治能力をもつコミュニティが出来ていきつつあるわけです。そういう社会を作っていくためには、工業化にしてもさきほどのべたような方式のほうがふさわしい、ということになる。中国の経済社会の形成の方向が非常に特長的だと申しますのは、西欧的な工業社会の構成と原理的にちがっているからであります。たとえば近代工業社会とともに生れてきた経済学という学問、これを勉強しようといふとき誰でもまず読む本に、アダム・スミスの有名な「国富論」という本があります。その本の一番冒頭に何がかかれてあるかというと、分業の話がでてくる。つまり近代工業は、分業原理を進めていくことによって、巨大な生産力をつくりだした。逆に生産力の追究は分業社会の形成を促進しました。その結果はごらんのとおり極端な分業社会です。そのシンボルはジェット航空機や自動車でしょう。何十、何百という種類、何千、何万個の部品が、それぞれがう業界の、それぞれが

工場あるいは工程で製造されています。鉄鉱石の採掘から塗装仕上げまで、いったい何人の分業によっているか、おそらく想像に絶する分業でしょう。また一方進めば進むほどバラバラになっていくこの分業社会が、自由競争と市場原理だけではうまくいかないとなると、これをなんらかの形でコントロールしなければならぬ。コントロールしなければならぬとなると、どうしてもその権限を中央に集中していかざるを得ない。各企業がマンモス化し、企業の連携をはかる協会ができ、それらと中央官庁が結びついていく。ですから日本の社会をごらんになったらわかりますように、政治もだんだん中央集権化する。地方自治なんてのは、だんだん骨抜きになる。これは日本の経済の仕組みがもたらす一つの不可避的な動きではないか、というふうに思います。そしてその中心になるのがさらにコンピューターであるということになるわけです。そういう社会でありますと、およそ人間のコミュニティというものが出来ない。わたし達がある団地に住んでいても、私は大企業のいくつかの生産部門のなかの、いくつかの工場のなかの、一つの作業場に勤めている。そして職場へ行けばネジならネジばかりを毎日とりつけている一人の労働者である。家に帰れば蜂の巣みたいな団地の一室に入ると、となりや向かいの人が何をしているかというのは関係ない。関係なくとも生きていける。ですから職場にいても、あるいは居住地域にいても人間同志が多面的に結びつき合うというコミュニティが出来ないわけです。ところが中国は、そういう意味でのコミュニティを作っていないかのように思える。そういう意味で、当然中央集権ではなく、いろんな権限をなるべく下の方、末端の工場や地方の人民公社に与えて、農民なり労働者なりのインシアティブを十分に発揮させるような、そういう仕組みを作らなければならない。そしてそういうコミュニティの内部では、分業が固定化し、社会的地位のちがいで生みだすことになるべくないように、分業は必要だけれどもなるべくそれを技術的な分業の枠内に制御しておかねばなりません。またそうすることによって、中国がいまもっている最大の資

源ともいえる人間の力、マンパワーを完全に開発できるわけです。

そこで日本の経済社会とはおよそ方向が逆みたくない、そういう社会を今、中国は作り出そうとしている、といえるのではないか。考えてみますと、先進資本主義国の経済を動かしている原理というのは、要するに経済合理主義でしょう。われわれが毎日行動する、そのためにたえず選択し、決断しているわけですが、その選択し決断する基準は経済的に合理的かどうかにかかっている。たとえば企業ならどうすればコストが安くなるかが大切な基準となる。もっと一般的に申しますと、経済合理性ということとは、最少のインプットで、最大のアウトプットを得ること、我々はそういう考え方で生活全般まで律しています。しかしそれで一生けん命やってきた果てに作り上げた我々の経済社会はどうにも住みにくい。経済合理性という基準がよいとされるのは、それで人間が幸福になるということなんですけれども、それを一生けん命追求したら、案外幸福ではなくて、非常に住みにくい社会が出来上がってしまう。どこに間違いがあったのか。人間の生活を豊かなものにする、そのためにこそ合理性が尊重されるとしたら、技術的な次元をこえて、本当にそれが人間の豊かな社会を作り出すかどうかという、もう一つ高い次元から価値判断をしておさめる必要がある。そしてそういうふうな価値の基準を、狭い意味での合理性からもう少し広い意味での人間社会の合理性というものにおき直してみたら、中国のいき方というのは、必ずしも不合理とはいえないとおもいます。中国はこういうような考え方で新しい経済社会というものを作ろうとしているんですけれども、しかし、地方分権的である、自給自足的な性格をそなえた新しいコミュニティを基礎とすると申しまして、その結果中国がバラバラになってしまっているというものは一つも考えてない。だからこそ、さきほどのべました工業化政策にしても、そこに技術面では累層的な分業―上級の下級にたいする指導、協力―がいるということは充分承知した上で、なおかつ基層の自力更生を基礎とする独得の方針をうち出しているわけです。

それでは中国がなぜこういうような考え方を持つにいたったかということになり、これはおそらく中国が社会主義の国になる過程、つまり中国の革命過程に、ソ連との非常に大きな相違があったためだというふうに私は考えております。

そのことはおきまして、最後にでは中国は今どんな問題に当面しているかと申しますと、確かに中国は、今申し上げたような意味での新しいタイプの経済社会を作り上げていこうとしているのですが、しかしこれは大変むずかしい。簡単に成功するとは必ずしも言えないということを申しあげておかねばならないとおもいます。さきに申しましたように分業の原理は、工業社会の、生産力発展の方向と内面的に深い関係をもっています。したがって中国も生産力豊かな工業社会に発展していくにつれて、分業社会のもつ問題、たとえばコミュニティの分解、職業的あるいは階層的格差の発生、人間疎外の現象、価値観の多様化などが出てくるでしょう。その時中国社会主義はどう対処するか。これはさして遠くない将来の問題です。ただだから中国もアメリカ型や日本型の社会に変わってしまうとはいえない。今日中国社会主義に働いている力がそれを克服しようと努力するでしょう。その結果どういう社会がつくり出されるかはまことに興味ある問題です。第二に、先ほどもいいましたように大衆の自発性、イニシアティブを十分に重視する、したがって分権化の傾向を含んでいると申しましたけれども、そうかといつてあの巨大な国がバラバラになつてしまつては困る。といたしますと、それを中央から指導する、統一性を維持することが必要となります。大衆のイニシアティブと上からの指導の関係、あるいは分権と統一との関係、これは相反する二つの方向であり、この二つの相反する力が必ず社会の中に働く、また働かざるをえない。どちらかを切捨ててしまふわけにはいかない。そうしますと中国の政治は、国家権力のあり方や官僚主義の問題で今後も意見の対立や路線闘争を繰返さないと申せない。つまり中国は、今日の段階でも、試行錯誤的で、実験を行なっている国であるといえます。その実験は非常に興

味がある実験でありますが、だからといって中国のゆく手はたんとした成功の道であるとは断言できません。それから第三番目の問題は、国際環境の変化という問題です。特徴ある中国社会主義の考え方がつくり上げられてくる過程では、中国固有の自然的、歴史的條件が、中ソ対立をふくむ国際的な対立、孤立的状態のなかで、つよく作用してきたといえます。そこで国際社会への復帰は、いろんな問題をは惹起せざるを得ません。自己の独自の主張を対外政策、各国との外交にいかに関体化するべきか。社会主義陣営にたいしては、自己の主張の普遍妥当性をいかに理論づけて説明するか。国内問題としては、国際社会に復帰すれば、当然外国から様々な刺激、衝撃が伝わってくるわけです。そのとき中国が持っている経済力、消費水準、ものの考え方などどれをとっても大きな差があります。たとえばそれらを体験したとき、中国の青年達は、いったい何を考えるかということは誰もまだ予測できない。そういたしますと中国は独自の理想をかかげて努力しながら、しかも国際社会の中で生きていく、ただ生きていくだけではなくて、いやおうなしに一つの重要な要素として振舞わざるをえない。この事は後の勝部先生のお話にも出てまいります。中国は自分の主観的意図とははなれて、客観的に今日の国際社会の中で大きな立場を占め、大きな責任を負わざるをえない。そうなっていく時、今度は逆に中国の国内の今申し上げたような社会作りへの影響なしにすむかどうか、これは誰もわからない。してみると中国の今後の歩み、動きというのは、非常に問題をはらんでいるといえます。

大阪市立大学教授（中国経済論）